

第3版 令和7年3月 日

北塩原村人口ビジョン

令和7年3月更新

(平成28年3月策定)

福島県耶麻郡北塩原村

目 次

第1章 はじめに	2
1 策定の主旨	2
2 北塩原村人口ビジョンの策定	2
3 北塩原村人口ビジョンの対象期間	2
第2章 人口の現状分析	3
1 総論	3
(1) 総人口、世帯の推移	3
(2) 3区分別人口	4
(3) 年齢5歳区分別	5
(4) 既婚・未婚の状況	7
2 自然増減（出生・死亡）	9
(1) 出生	9
(2) 死亡	10
3 社会増減（転入・転出）	11
(1) 転出入の概要	11
(2) 転出入の詳細	12
4 就業人口	16
(1) 就業人口者数	16
(2) 就業人口の詳細	17
第3章 人口の将来展望	19
1 将来人口推計	19
2 人口減少の影響、対策	24
(1) 人口減少の影響と課題	24
(2) 人口減少に対する対策	25
(3) 人口ビジョン	25

第1章 はじめに

1 策定の主旨

日本の人口は、平成20年に1億2,808万人をピークに減少局面に入り、令和2年の国勢調査では1億2,615万人にまで減少しています。この減少傾向は今後も続くと予想されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和52年には総人口が8,700万人まで減少するとされています。このような人口減少は、少子高齢化が進む現代社会において避けられない現象であり、その影響を最小限に抑えつつ、持続可能な地域社会を構築していくことが求められています。

特に地方では人口流出や出生率の低下が加速しており、北塩原村も同様の課題に直面しています。村の人口は、1955年の5,468人をピークに、その後減少を続け、令和2年には2,556人にまで減少しました。年少人口（15歳未満）は過去30年間で486人減少、生産年齢人口（15歳から64歳）は1,027人減少する一方、老年人口（65歳以上）は257人増加しました。このような人口構成の変化は、村の経済や社会福祉の維持に深刻な影響を及ぼしています。

こうした状況を踏まえ、国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、これに基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。令和元年にはこれらを改訂し、令和2年に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生に向けた政策が進められています。北塩原村でも、国の動向を踏まえ、村の人口動態の見通しに基づく人口減少に対応するための「北塩原村人口ビジョン」及び「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してきました。令和2年には第2期の改訂版も策定し、引き続き村の発展に向けた取り組みを進めています。今回、令和2年の国勢調査結果を踏まえ、「北塩原村人口ビジョン」の見直しを行います。

2 北塩原村人口ビジョンの策定

北塩原村人口ビジョンは、村の人口動向の特性や課題を分析し、将来の目標人口を設定するための推計を行います。現状のままでは人口が減少し続けると予測されていますが、出生率の改善や移住促進策を進めることで、2060年までに村の人口を1,544人まで維持することを目指しています。目標としている合計特殊出生率は2.1であり、これを達成するための具体的な支援策、例えば子育て支援や教育環境の整備などが重要となります。このビジョンは、北塩原村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎資料として機能するだけでなく、村全体で推進する各部門の施策において、目指すべき人口の指標としても重要な役割を果たします。

3 北塩原村人口ビジョンの対象期間

北塩原村人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に、2060年までとします。策定にあたっては、出生率、社会増減、移住促進などの条件を設定し、それに基づいてシミュレーションを実施しながら、持続可能な人口維持策を目指します。また、住民の意見を取り入れるプロセスを設けることで、地域の結束力を高め、共に未来を築く意識を醸成していきます。

第1章 人口の現状分析

1 総論

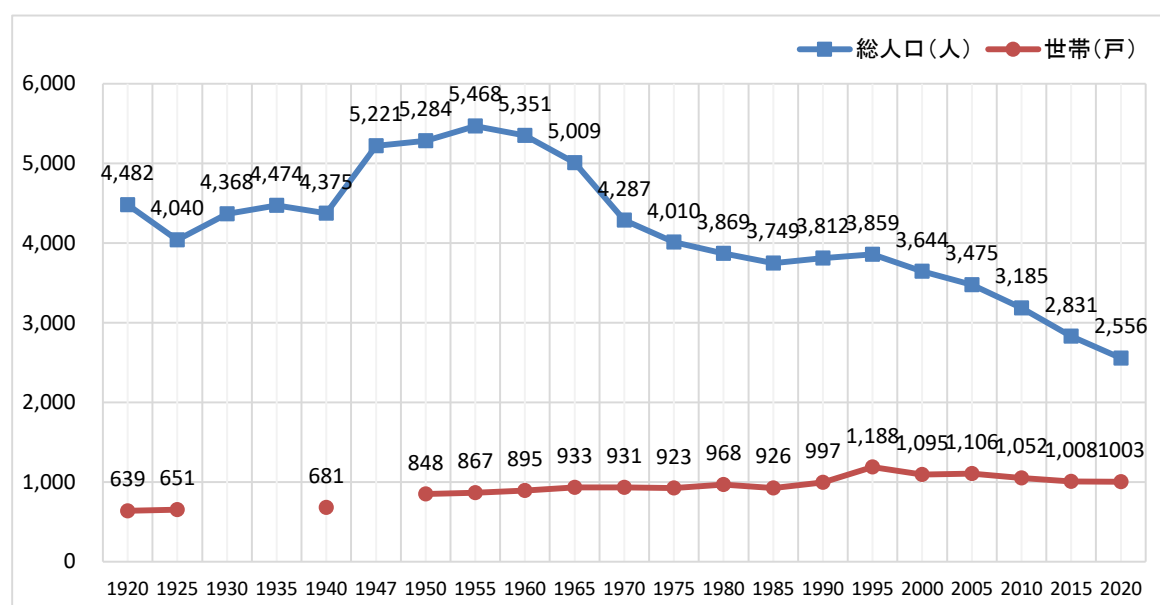
- 総人口は、1955年（昭和30年）の5,468人をピークに減少傾向。2020年（令和2年）には2,556人となり、この65年で2,912人が減少しました。
- 3区分別人口は、1990年（平成2年）からの30年で年少人口が486人の減、生産年齢人口で1,027人の減、老年人口で257人の増となっています。

（1）総人口、世帯の推移

村の人口は、1954年（昭和29年）3月に北山村、大塩村、檜原村が合併した翌年の1955年に5,468人とピークになり、その後減少に転じました。

世帯数は、北塩原村の誕生以降、人口減少に反して増加をし続け、1995年（平成7年）にピークの1,188戸となりました。その後減少傾向にあります。

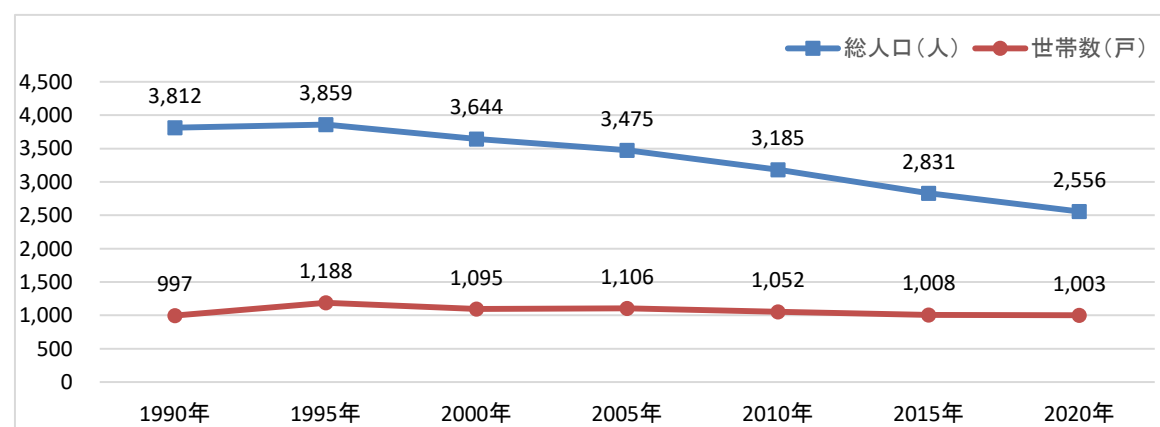
【グラフー 1 総人口、世帯数の推移 [1920年⇒2020年] ※出典 国勢調査】



1985年（昭和60年）から1995年（平成7年）にかけては、裏磐梯地区を中心に大型ホテル等の観光施設が立地したことにより、一時的に人口も増加しましたが、その後、社会経済の影響等により、転入の動きも弱まり、転出超過となっています。

世帯数は、1990年に997戸でしたが、その後大型ホテルの社員の転入や松陽台団地や公営住宅の整備、共用により増加したものの、近年は減少傾向にあります。

【グラフー 2 総人口、世帯数の推移 [1990年⇒2020年] ※出典 国勢調査】



(2) 3 区分別人口

【1990年（平成2年）⇒2020年（令和2年）】

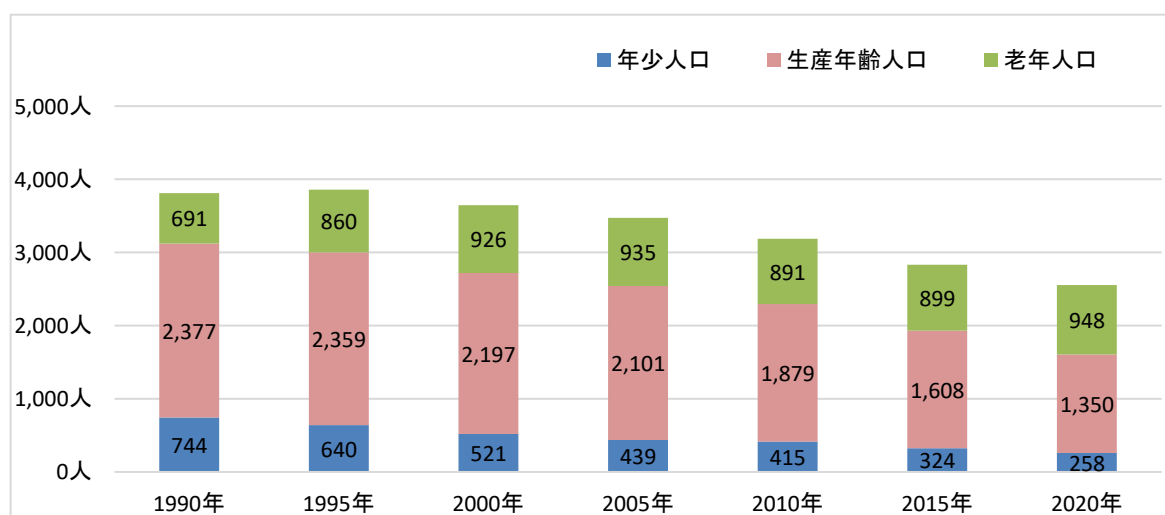
3 区分別人口（年少人口（0から14歳）、生産年齢人口（15から64歳）、老年人口（65歳以上））の推移をみると、年少人口は、1990年に744人でしたが、2020年に258人。この30年で486人の減となっています。構成比は、19.5%から10.1%と9.4ポイントの減となっています。

生産年齢人口は、1990年に2,377人でしたが、2020年に1,350人。この30年で1,027人の減となっています。構成比は、62.4%から52.8%と9.6ポイントの減となっています。

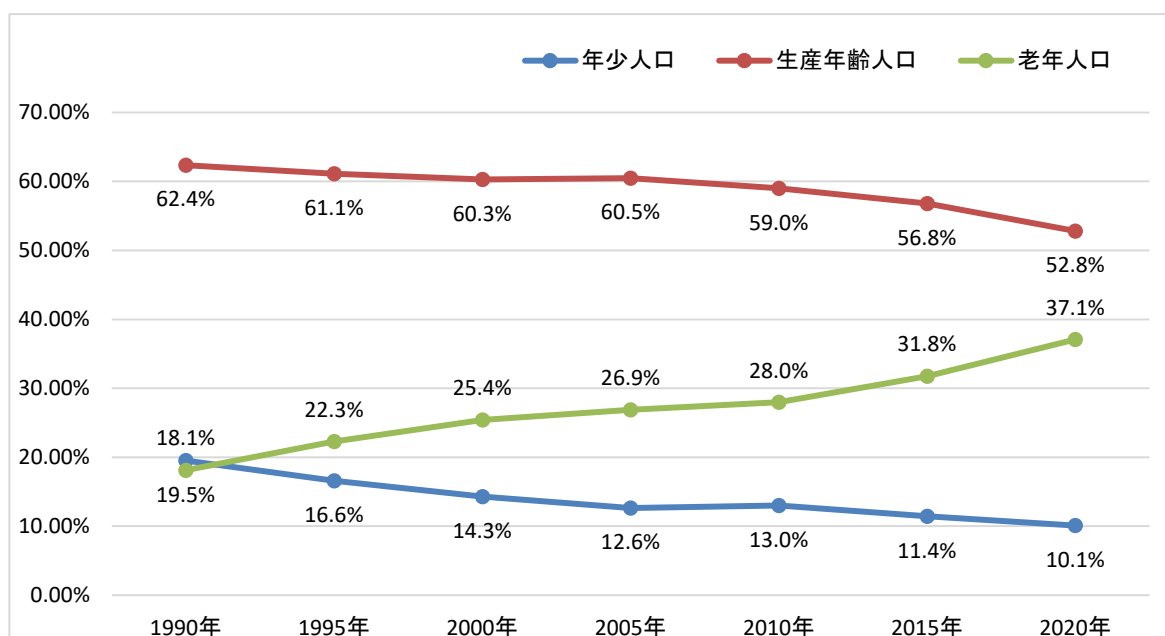
老年人口は、1990年に691人でしたが、2020年に948人。この30年で257人の増となっています。構成比は、18.1%から37.1%と19.0ポイントの増となっています。

2020年の老年人口は、この30年で最多となっています。老年人口の増加と、年少、生産年齢人口の減少により、2020年の高齢化率が37.1%となり、高齢化率が増加し続けています。

【グラフー 3 年齢構成の推移（人数） ※出典 国勢調査】



【グラフー 4 年齢構成の推移（割合） ※出典 国勢調査】



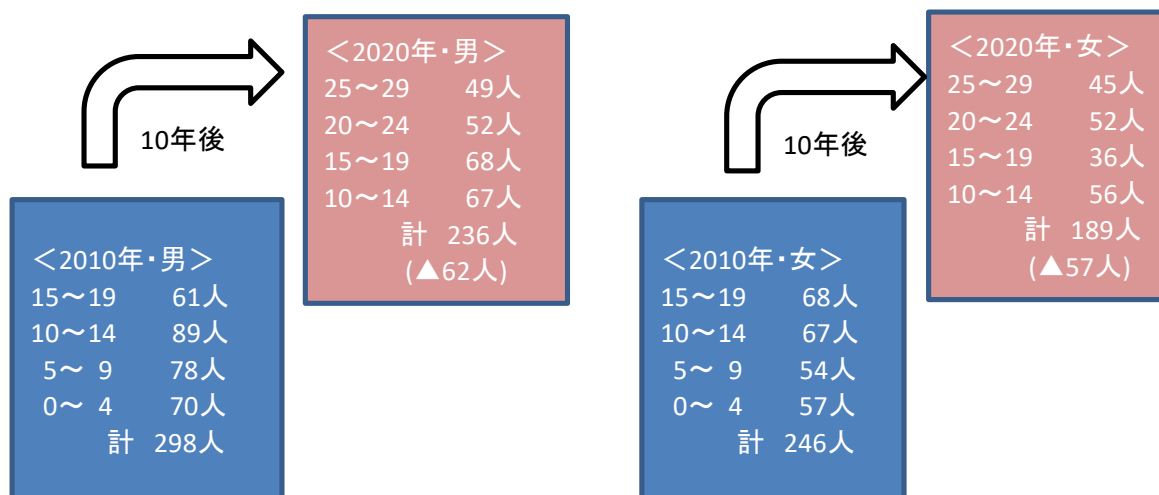
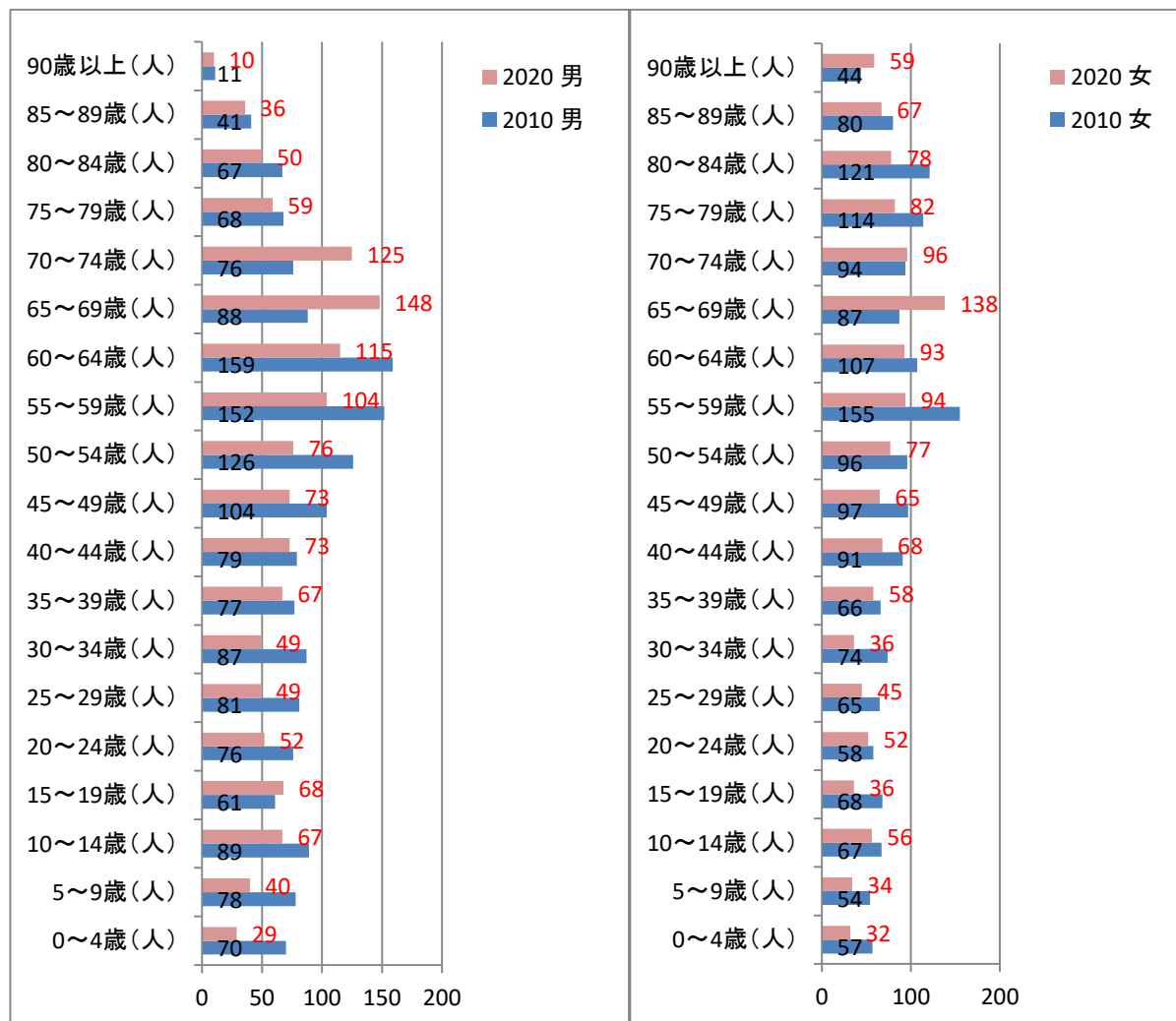
(3) 年齢5歳区分別

男性をみると、2010年の0歳から19歳の人口298人は、10年後の2020年の10歳から29歳の人口が236人となり、62人の減となっています。

女性をみると、2010年の0歳から19歳の人口246人は、10年後の2020年の10歳から29歳の人口が189人となり、57人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

【グラフー5 年齢5歳区分の推移（人）〔2010年⇒2020年〕 ※出典 国勢調査】

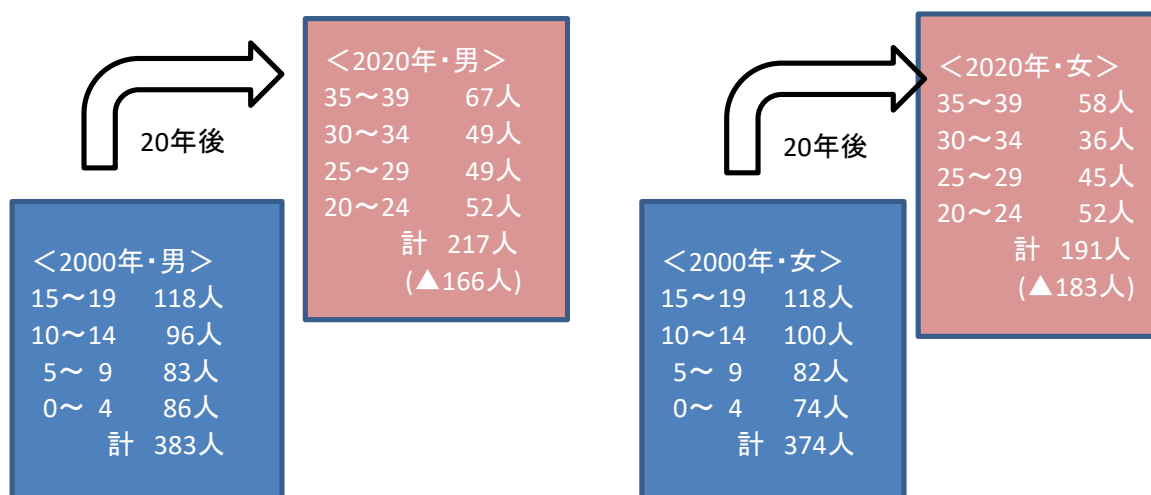
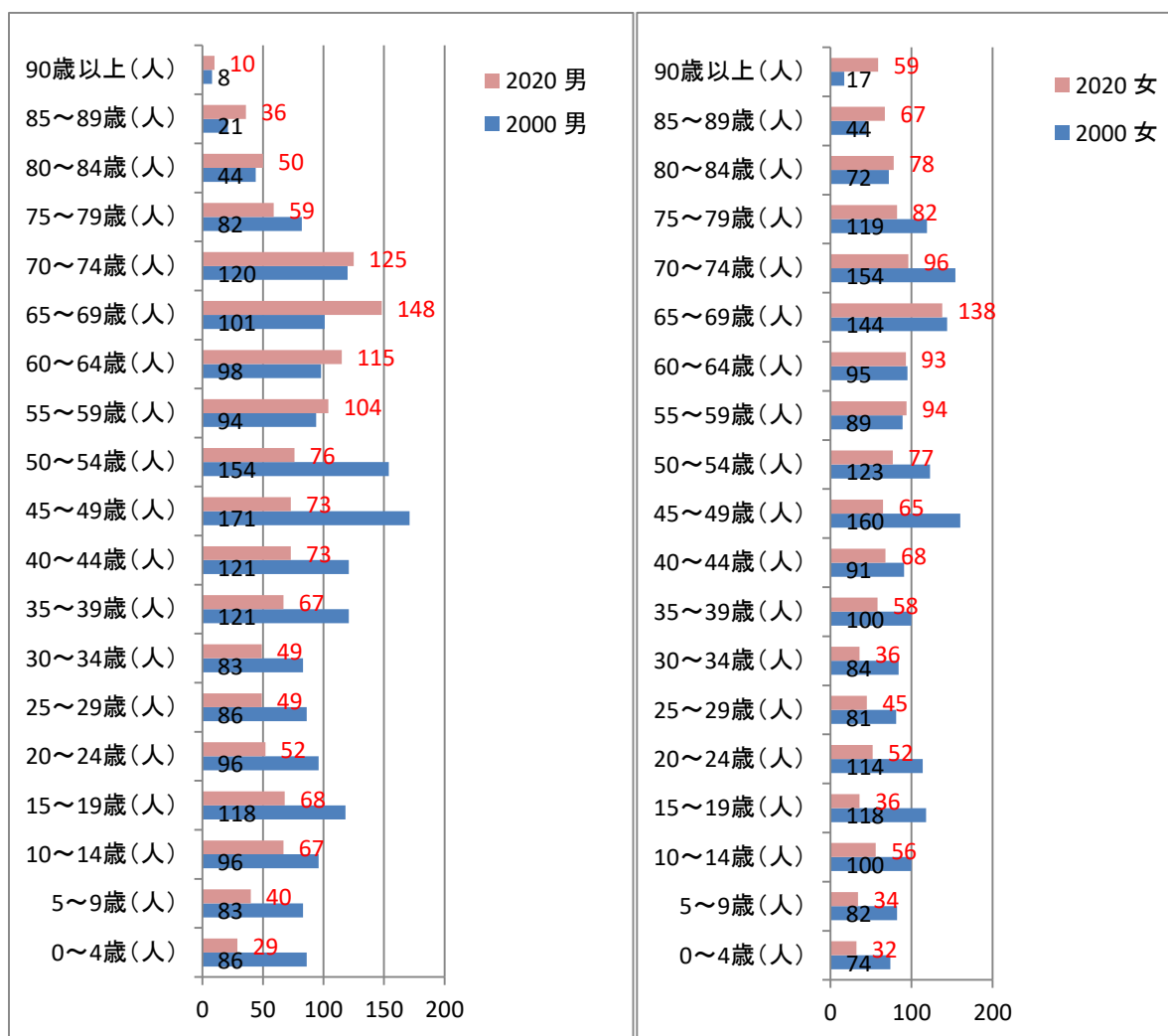


男性をみると、2000年の0歳から19歳の人口383人は、20年後の2020年の20歳から39歳の人口が217人となり、166人の減となっています。

女性をみると、2000年の0歳から19歳の人口374人は、20年後の2020年の20歳から39歳の人口が191人となり、183人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

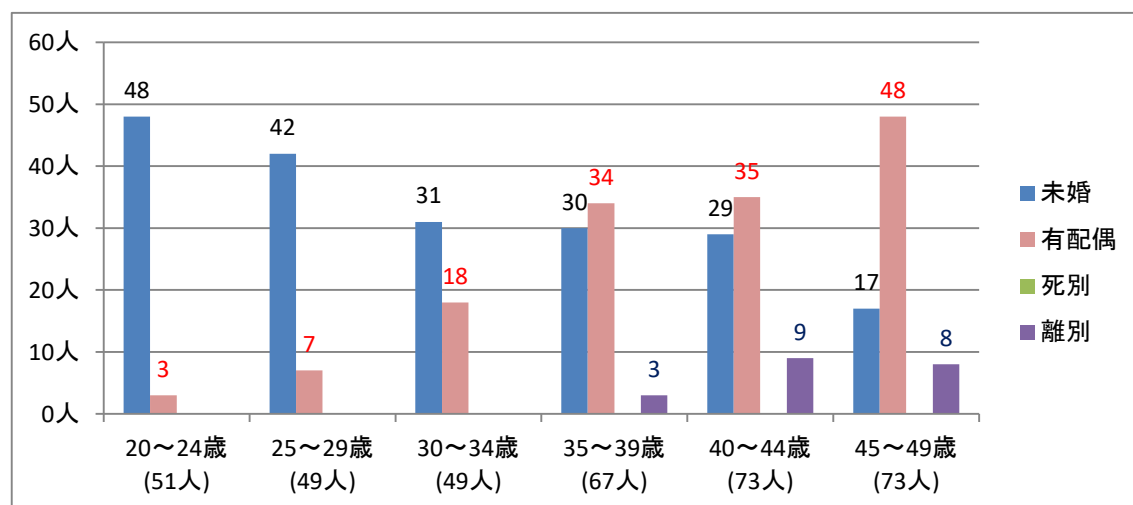
【グラフー 6 年齢5歳区分の推移（人） [2000年⇒2020年] ※出典 国勢調査】



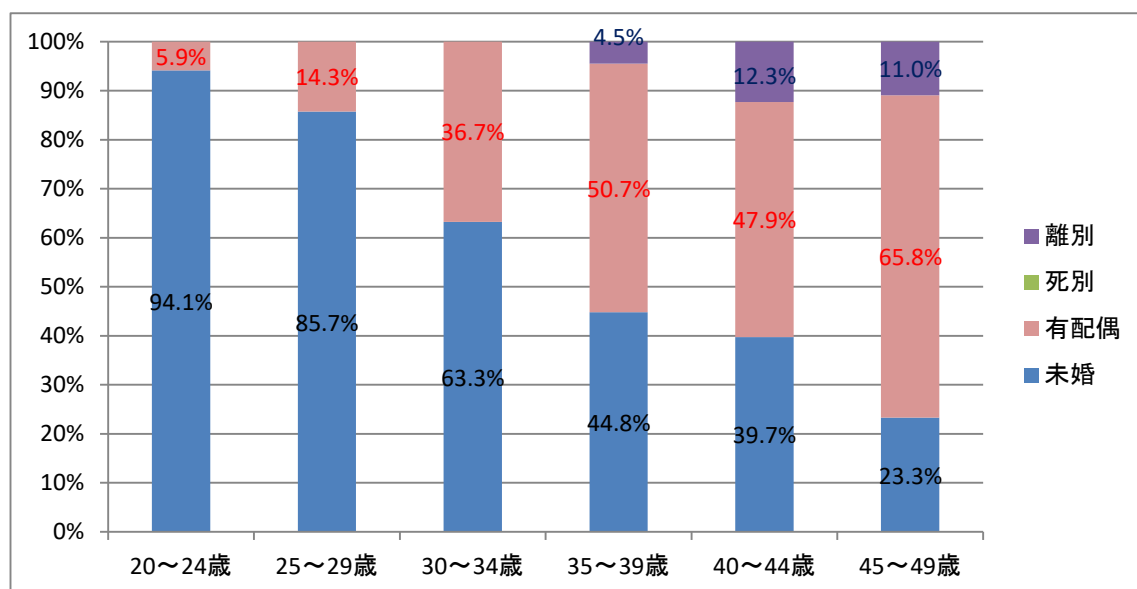
(4) 既婚・未婚の状況

男の未婚状況をみると、25～29歳で42人(85.7%)、30～34歳で31人(63.3%)、35～39歳で30人(44.8%)となっています。

【グラフー 7 既婚・未婚の状況・男（人） [2020年] ※出典 国勢調査】



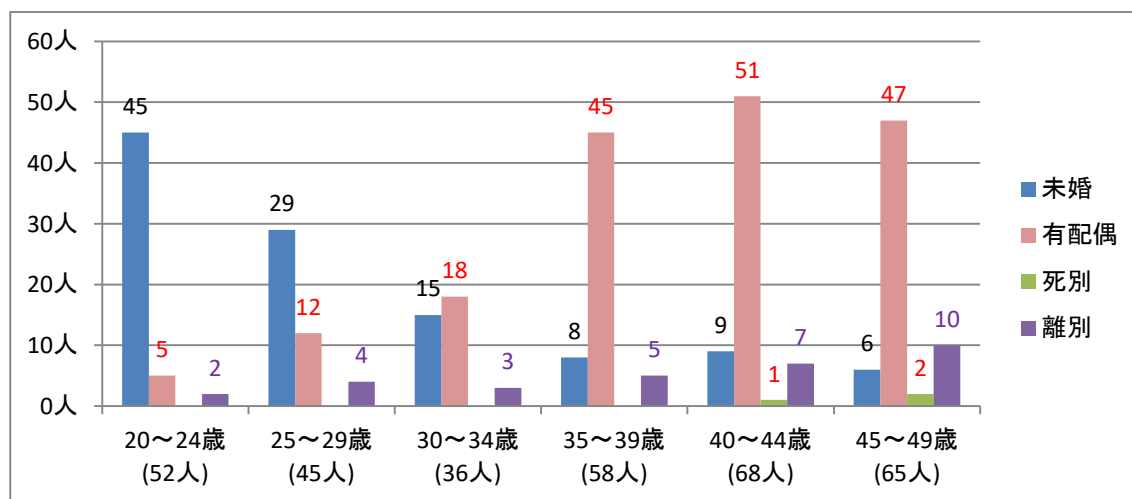
【グラフー 8 既婚・未婚の状況・男（割合） [2020年] ※出典 国勢調査】



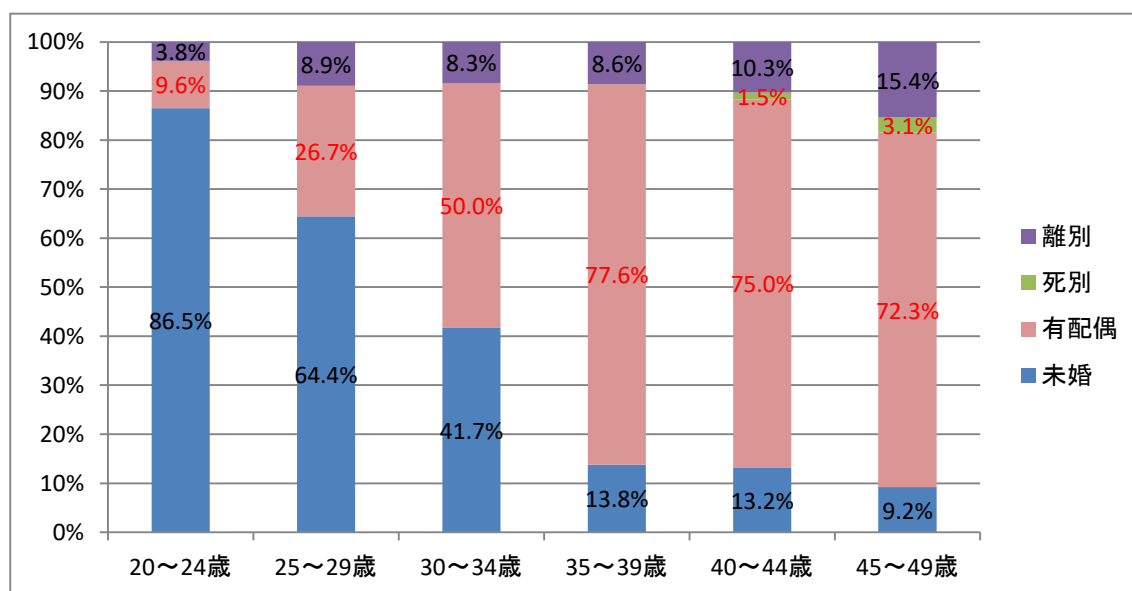
女性の未婚状況をみると、25～29歳で29人(64.4%)、30～34歳で15人(41.7%)、35～39歳で8人(13.8%)となっています。

未婚の状況について男女を比較をすると、25～29歳で男が+13人、30歳～34歳で男が+16人、35～39歳で男が+22人となっています。

【グラフー 9 既婚・未婚の状況・女（人） [2020年] ※出典 国勢調査】



【グラフー 10 既婚・未婚の状況・女（割合） [2020年] ※出典 国勢調査】



2 自然増減（出生・死亡）

- 北塩原村の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、1.33（2018⇒2022年）となっており、福島県の平均（1.37）を下回っています。
- 老年人口の増加に伴い、死亡数も増加傾向にありましたが、2005年以降は老年人口の減少傾向に伴い、死亡数は横ばいとなっています。
- 近年は、死亡数が出生者数を上回っている状況が続いています。

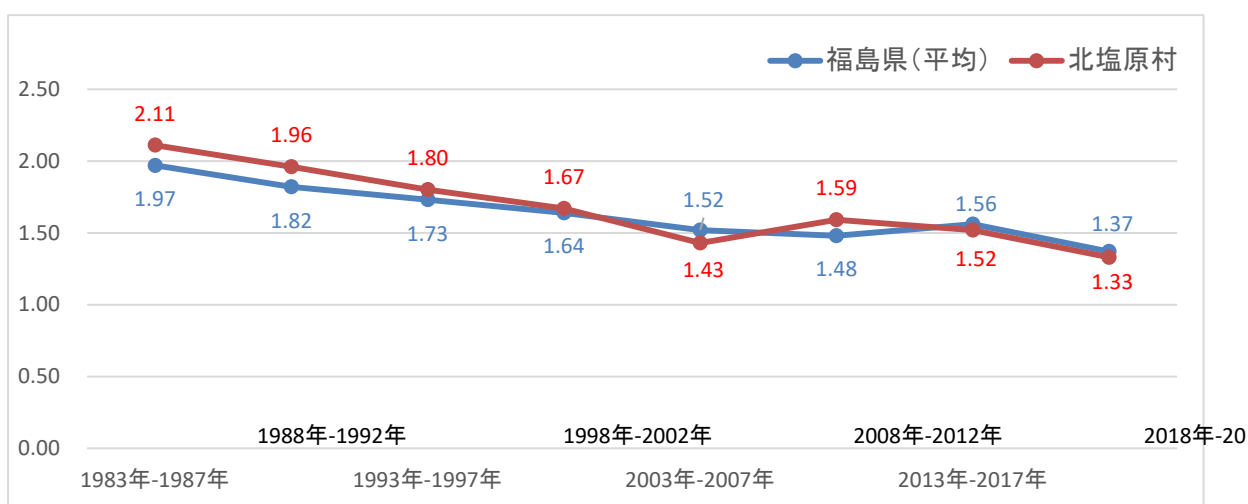
（1）出生

村の出生率は、公営住宅整備による若い世代の転入や認可保育所等の整備などから、「2003年-2007年」から「2008年-2012年」は回復傾向にありましたが、その後、減少傾向にあります。

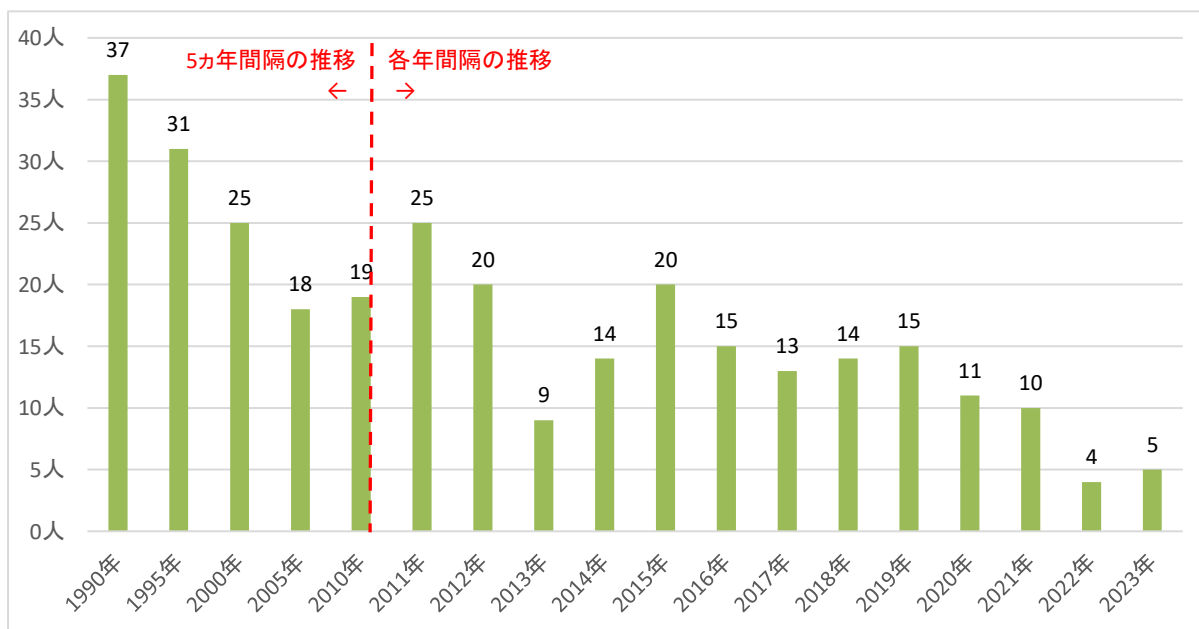
出生数は、減少傾向にあります。2000年以降は30人を下回るなど、20人前後で推移していましたが、直近では一桁の出生数となっています。

出産する女性（20代～40代）の減少に伴い、出生数の減少が危惧されます。

【グラフー 1 1 合計特殊出生率 ※出典 人口動態保健所・市区町村別統計】



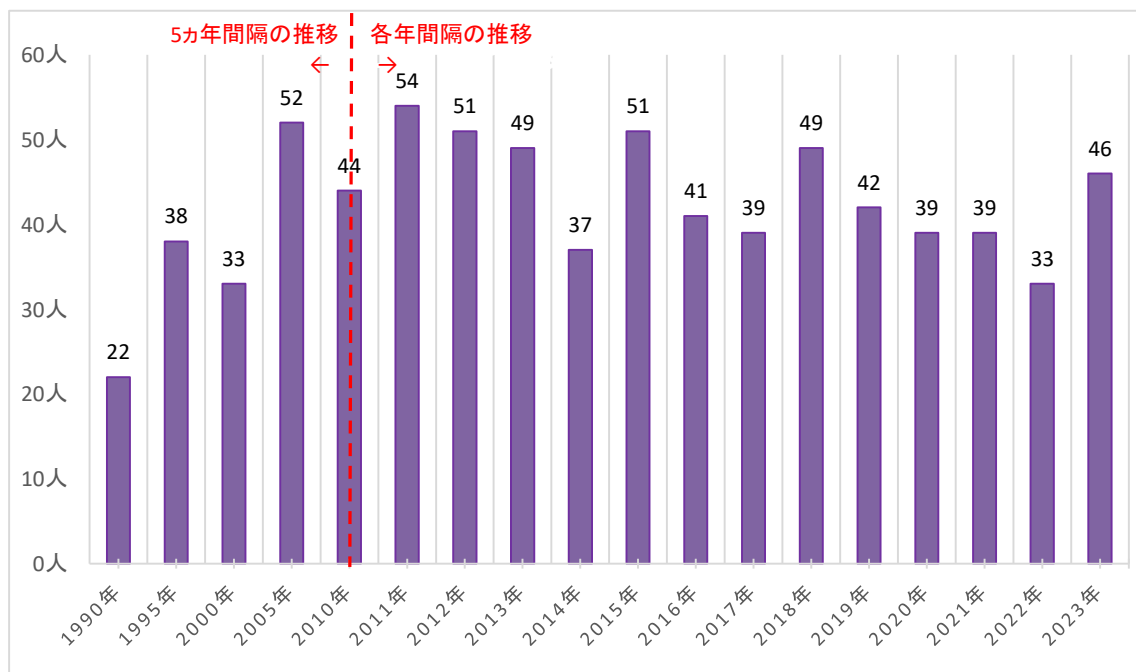
【グラフー 1 2 出生数の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



(2) 死亡

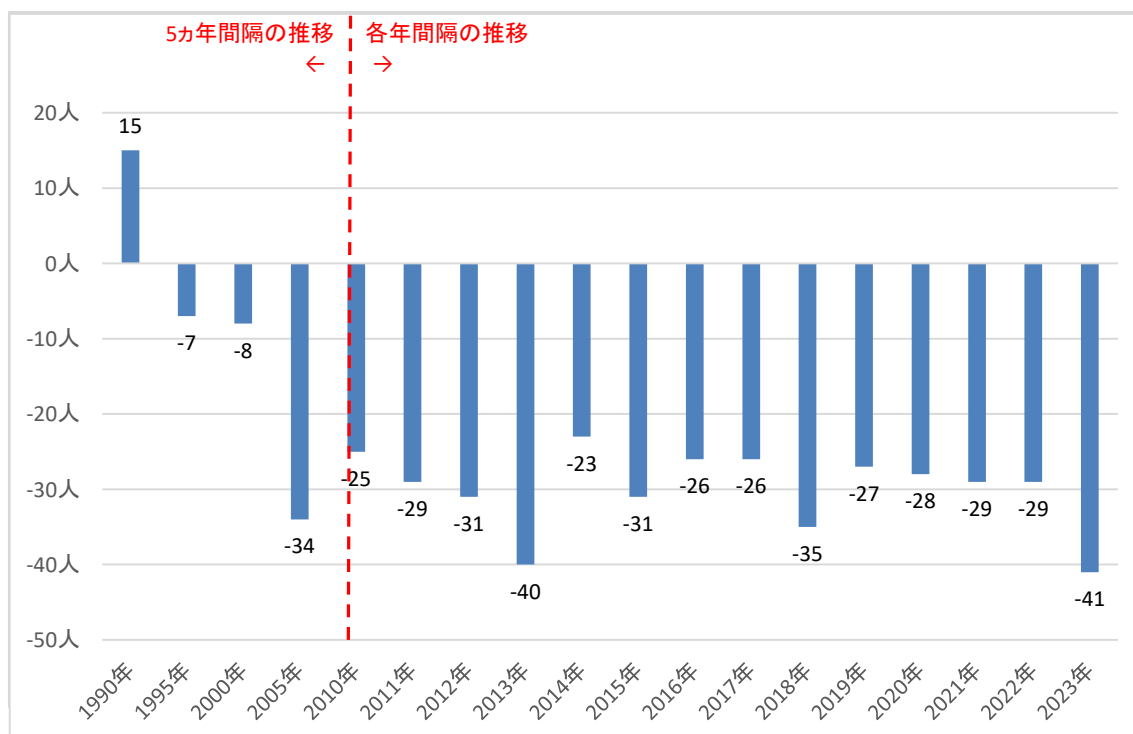
老年人口増の影響もあり、死亡数は2005年頃まで増化傾向にありましたが、2011年の54人をピークに、その後は、40人前後の死亡数で推移しています。

【グラフー 1 3 死亡数の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



1995年以降、死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。

【グラフー 1 4 自然増減（出生数－死亡数）の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



3 社会増減（転入・転出）

- 転出超過の状況が続いています。
- 特に若い世代で転出者が多く、高校、大学への進学、就職時での転出と推察されます。

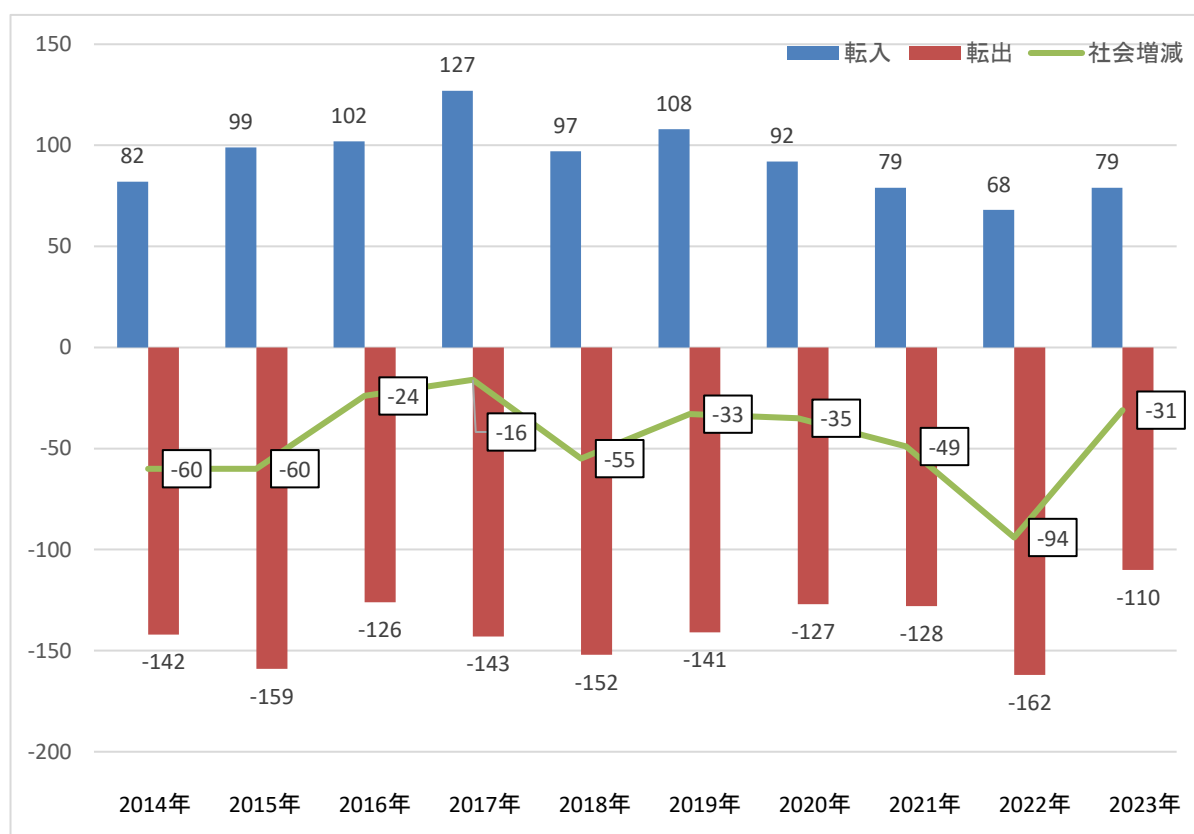
（１）転出入の概要

直近10年間の推移によると、転入数は2017年の127人をピークに減少傾向にあります。近年は、80人前後で推移しています。

直近10年間の推移によると、転出数は増減を繰り返しています。150人前後の転出する年が多く見受けられますが、2023年は、110人で抑えられています。

いずれの年も、転出数が転入数を上回っている状況が続いています。

【グラフー 1 5 社会増減の推移 ※出典 住民基本台帳人口移動報告】



(2) 転出入の詳細

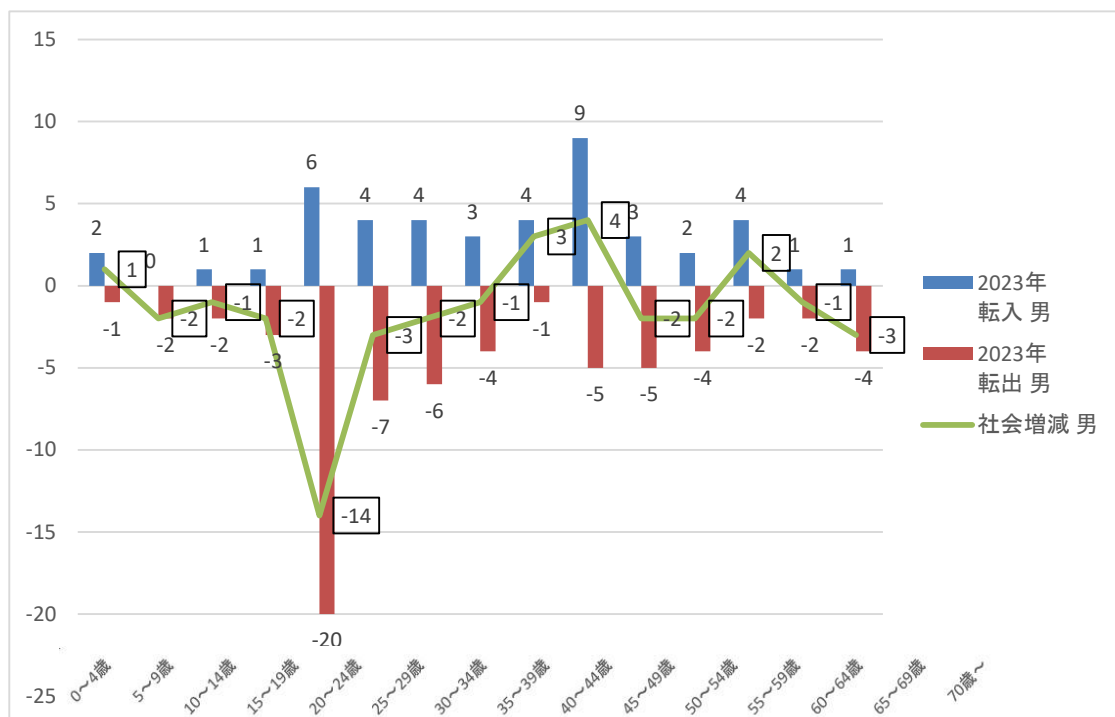
① 年齢5歳区分別 転入・転出の状況

2023年（令和5年）の転入・転出の状況を年齢別みると、男女とも20歳から24歳が最も多い状況となっており、大型ホテル従業員の影響が、相当数あるものと思われます。

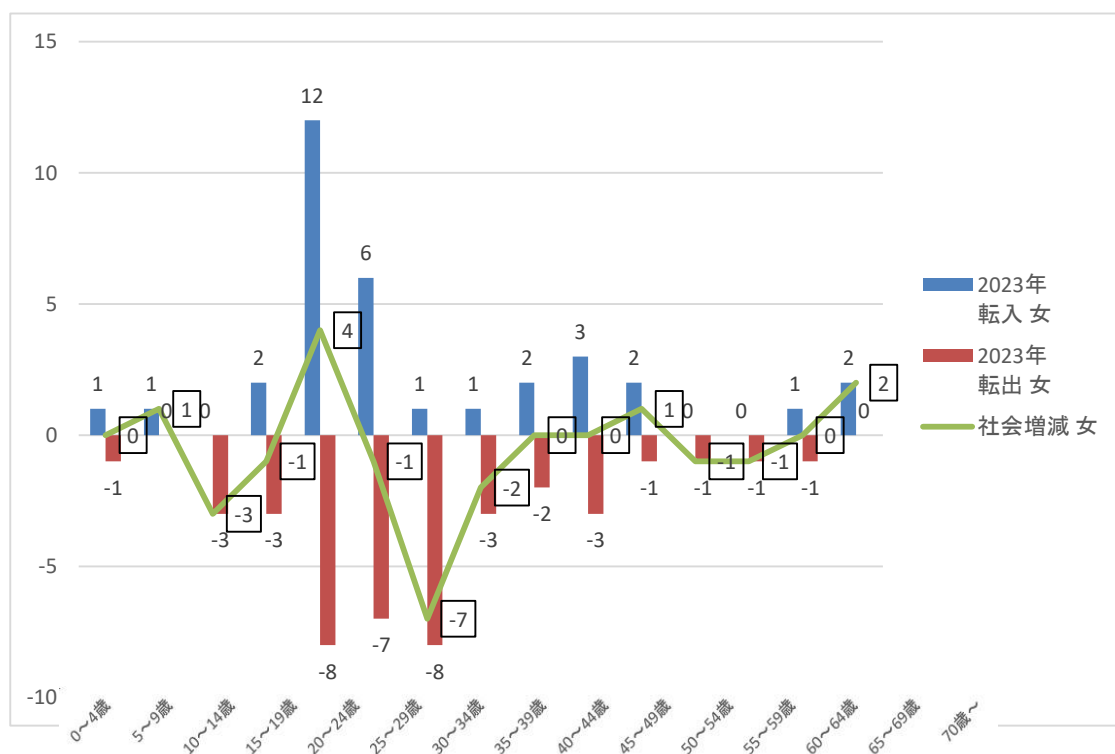
男性は20歳から24歳、女性は、30歳から34歳で転出超過の数が最も多くなっています。

【グラフー16 令和5年の内訳（年齢・性別・人数） ※出典 住民基本台帳人口移動報告】

<男>



<女>



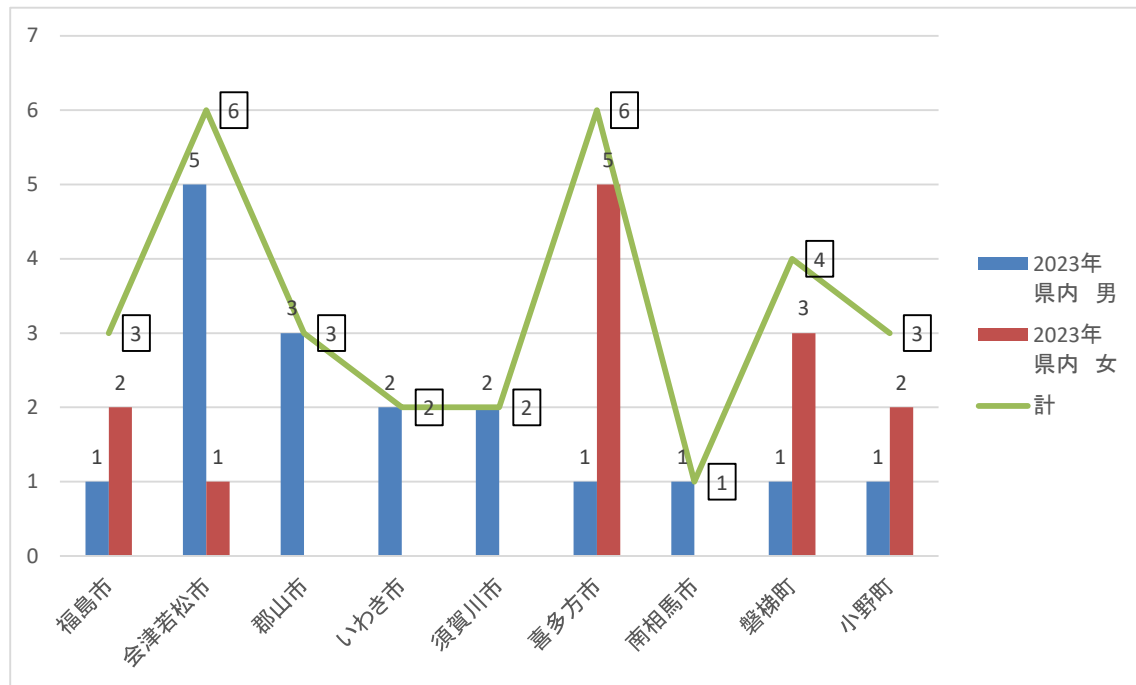
② 転入元の状況

2023年（令和5年）の転入元の状況をみると県内では、会津若松市、喜多方市からの転入が最も多い状況となっており、次に磐梯町、福島市、小野町からの転入が多い状況です。

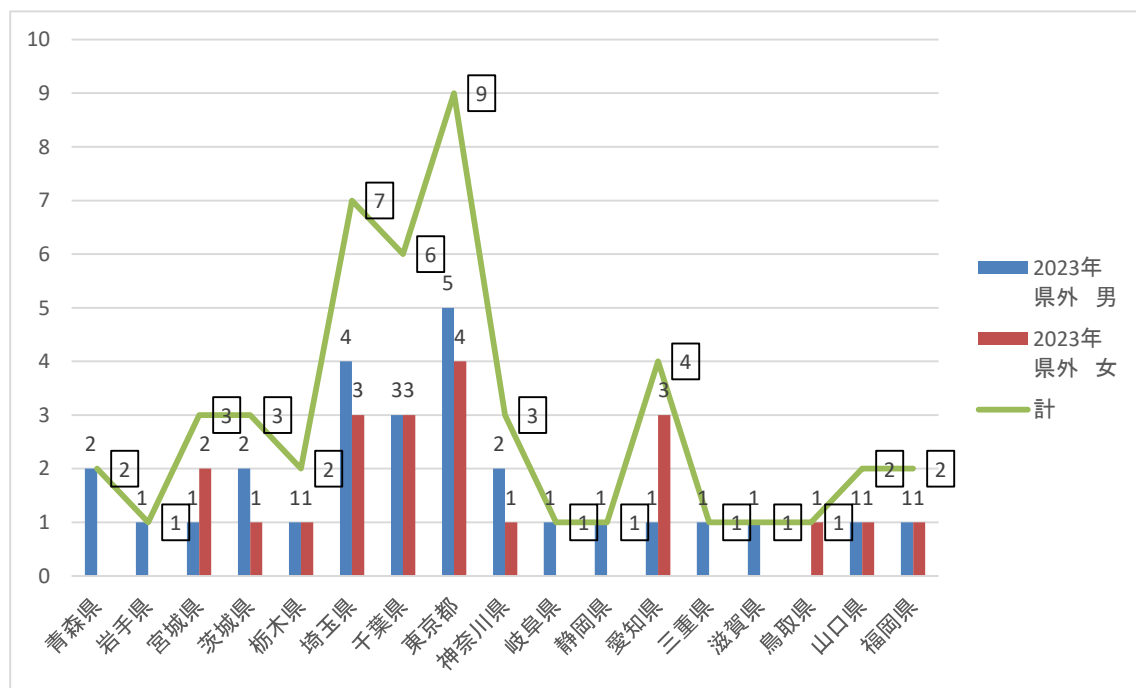
県外からの転入は東京都、埼玉県、千葉県からの転入が多い状況となっています。

【グラフー17 転入元内訳（人数） ※出典 住民基本台帳人口移動報告】

<県内>



<県外>



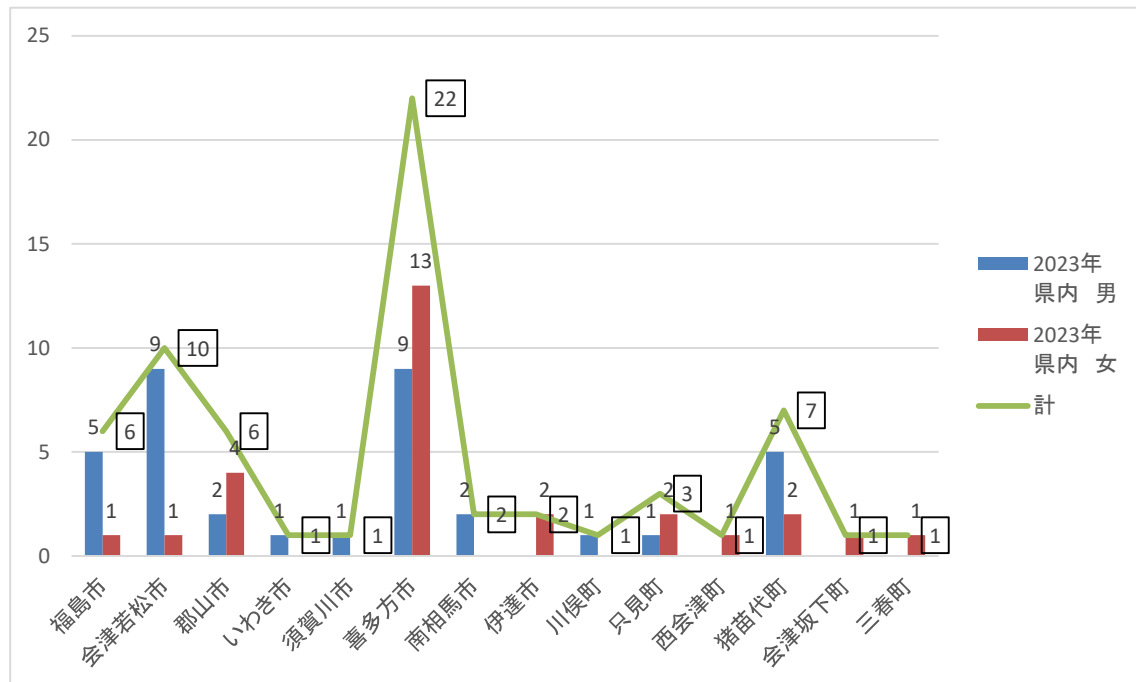
<女>

2023年（令和5年）の転出先の状況を見ると県内では、喜多方市への転出が最も多い状況となっており、次に会津若松市、猪苗代町、福島市、郡山市への転出が多い状況です。

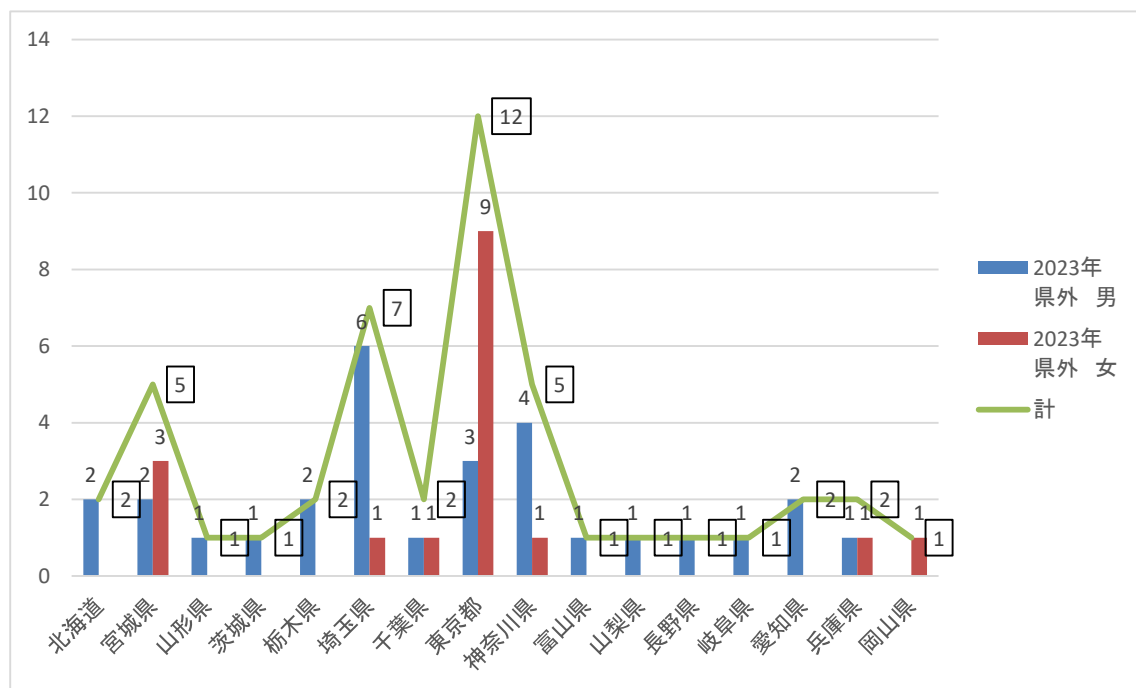
県外への転出は東京都、埼玉県、宮城県、神奈川県への転出が多い状況となっています。

【グラフー18 転出元内訳（人数） ※出典 住民基本台帳人口移動報告】

<県内>



<県外>



③ 日中移動（通勤・通学）の状況

人口は、2010年（平成22年）の3,185人が2020年（令和2年）では2,556人となり、10年間で629人の減となっています。

日中移動において北塩原村内に留まる人数は、2010年の1,075人が2020年では934人となり、10年間で141人の減となっています。

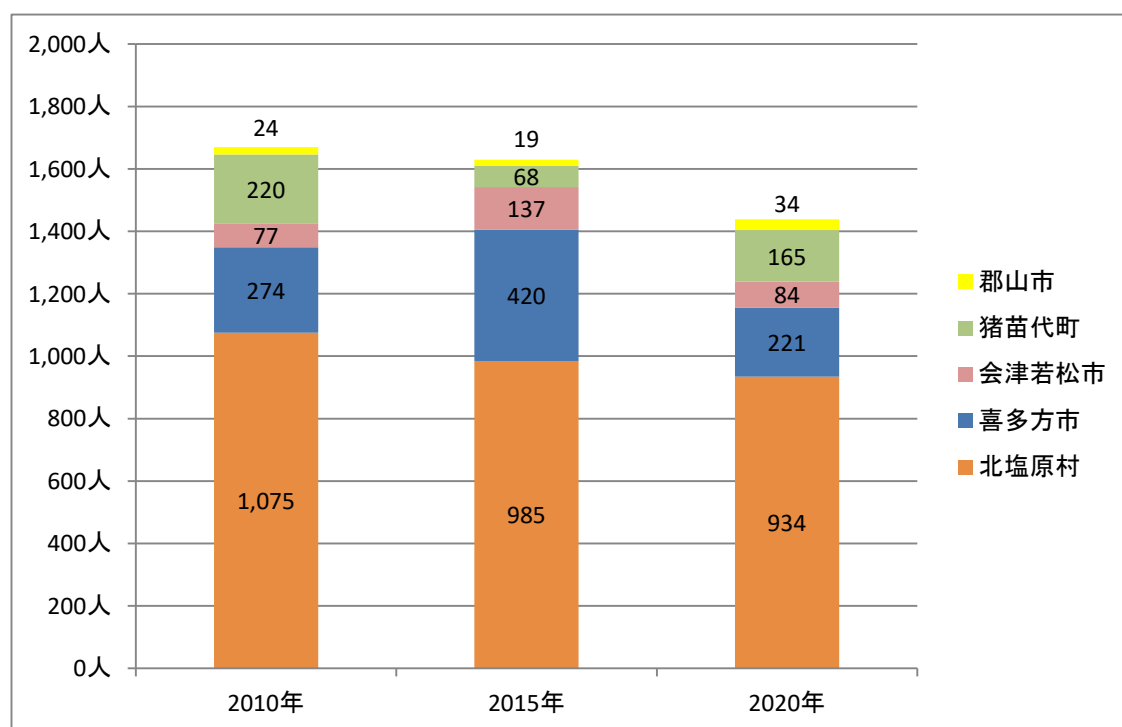
喜多方市への移動者は、2010年の274人が2020年では221人となり、10年間で53人の減となっています。

会津若松市への移動者は、2010年の77人が2020年では84人となり、10年間で7人の増となっています。

猪苗代町への移動者は、2010年の220人が2020年では165人となり、10年間で55人の減となっています。

人口減少に伴い、通勤・通学で村内へ留まる人数は減となるなかで、会津若松市への移動者は微増となっています。また、喜多方市や猪苗代町への移動者は減ってはいるものの、生活圏であることが伺えます。

【グラフー 19 日中移動状況（人数） ※出典 国勢調査】



4 就業人口

- 就業人口は、1990年の2,026人が2020年では1,506人となり、30年間で520人の減となっています。
- 就業人口割合は、最も多いのが第三次産業で、2020年には66.2%と増加傾向にあります。

(1) 就業人口者数

この30年間（1990年→2020年）で

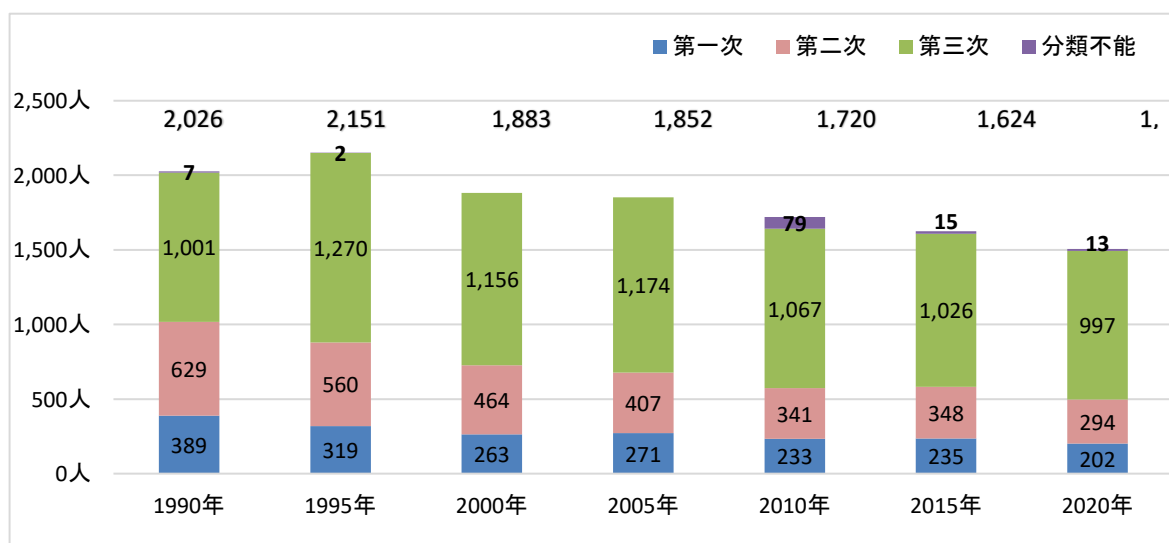
第一次産業では、187人の減（5.8ポイントの減）となっており、減少傾向が続いています。

第二次産業では、335人の減（11.5ポイントの減）となっており、減少傾向が続いています。

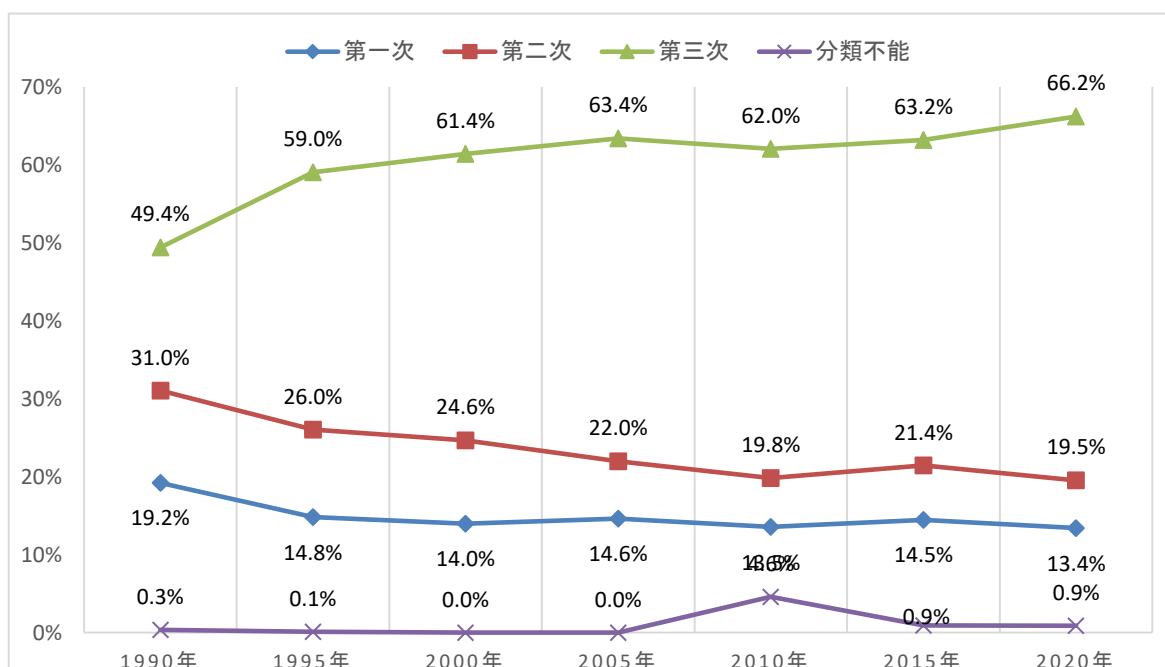
第三次産業では、4人の減（16.8ポイントの増）となっており、1990年には1,000人を超え、1995年をピークを迎えて以降は、減少傾向が続いています。

第三次産業では、2000年以降、従事者数は減少傾向にありますが、就業人口全体の減に伴い、構成比は増加傾向にあります。

【グラフ 20 就業人口推移（人数） ※出典 国勢調査】



【グラフ 21 就業人口推移（割合） ※出典 国勢調査】



(2) 就業人口の詳細

<男>

最も多い職種が「宿泊業，飲食サービス業」の218人、次いで「農業」の117人、「製造業」の116人と続いています。

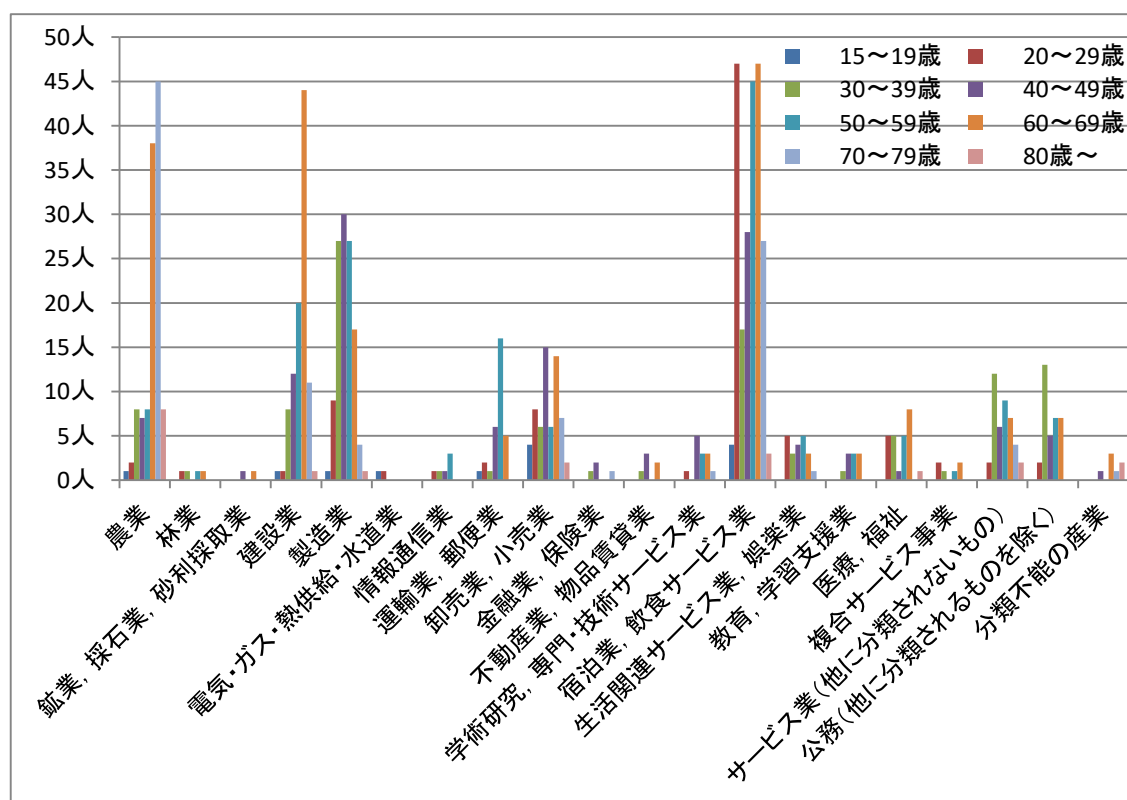
主な職種の平均年齢は、「宿泊業，飲食サービス業」で49.9歳、「農業」で65.3歳、「製造業」で47.5歳となっています。

「宿泊業，飲食サービス業」及び「製造業」は、20代～50代にかけて一定の従事者がいる一方で、「農業」は、59歳以下は26人となっており、60代以上に集中しています。

20代で最も多い職種が「宿泊業，飲食サービス業」の47人、次いで「製造業」の9人となっています。

30代で最も多い職種が「製造業」の27人、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の17人となっています。

【グラフ 2 2 職業別・年代別・男 ※出典 国勢調査】



<女>

最も多い職種が「宿泊業，飲食サービス業」の206人、次いで「医療・福祉」の115人、「農業」の81人と続いています。

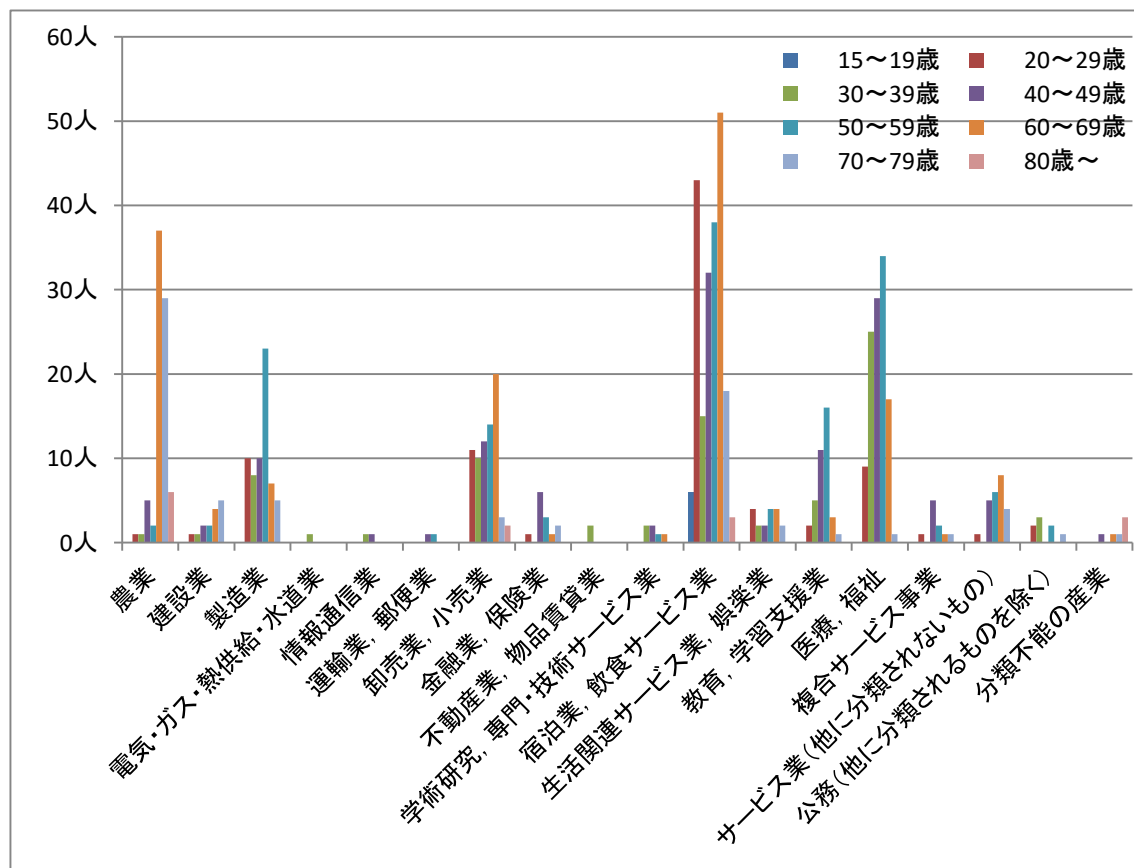
主な職種の平均年齢は、「宿泊業，飲食サービス業」で49.2歳、「医療・福祉」で47.4歳、「農業」で68.5歳となっています。

「宿泊業，飲食サービス業」及び「医療・福祉」は、20代～50代にかけて一定の従事者がいる一方で、「農業」は、59歳以下は9人となっており、60代以上に集中しています。

20代で最も多い職種が「宿泊業，飲食サービス業」の43人、次いで「卸売業，小売業」の11人となっています。

30代で最も多い職種が「医療・福祉」の25人、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の15人となっています。

【グラフ 2 3 職業別・年代別・女 ※出典 国勢調査】



第3章 人口の将来展望

1 将来人口推計

国や県の示した人口等の目標を踏まえていくつかの仮定値を設定し、シミュレーションを行います。

① パターン1

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

② パターン2

国立社会保障・人口問題研究所の推計に加え出生率が上昇すると仮定した推計

2025年の合計特殊出生率を1.50に設定、その後5年ごとに0.1ずつ上昇、2055年以降は2.1。

2030年に1.6、2035年に1.7、2040年1.8、2045年1.9、2050年に2.0、2055年に2.1。

(参考)

1.60程度：国民希望出生率

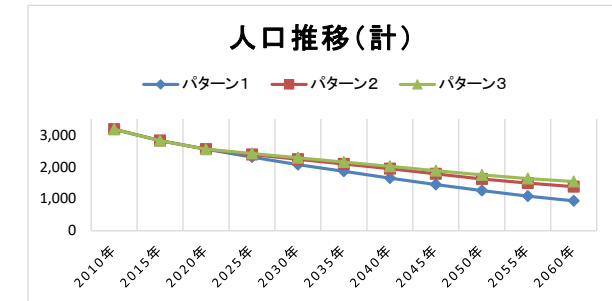
2.07程度：人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）

③ パターン3

パターン2の推計に加え、人口の社会増減が±0（転入者数＝転出者数）になると仮定した推計

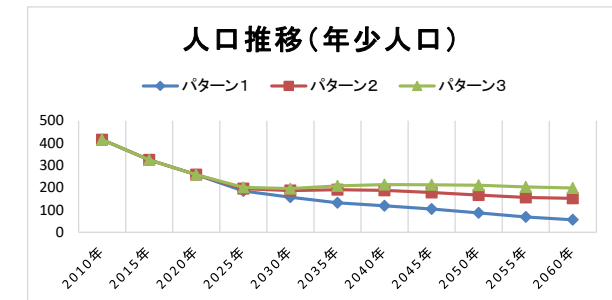
【人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	3,185	2,831	2,556	2,312	2,076	1,864	1,653	1,449	1,258	1,087	939
パターン2	3,185	2,831	2,556	2,392	2,240	2,095	1,944	1,783	1,627	1,496	1,383
パターン3	3,185	2,831	2,556	2,424	2,289	2,158	2,023	1,885	1,755	1,640	1,544



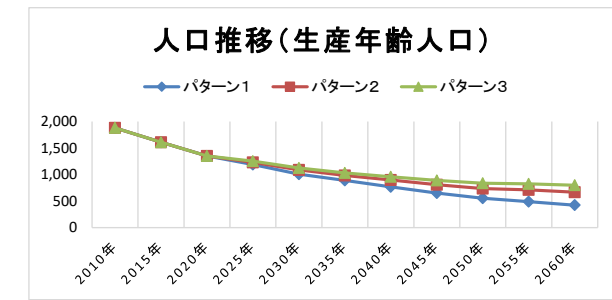
【年少人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	415	324	258	185	157	132	119	104	87	69	56
パターン2	415	324	258	196	187	191	188	178	167	156	152
パターン3	415	324	258	201	196	208	214	213	211	203	198



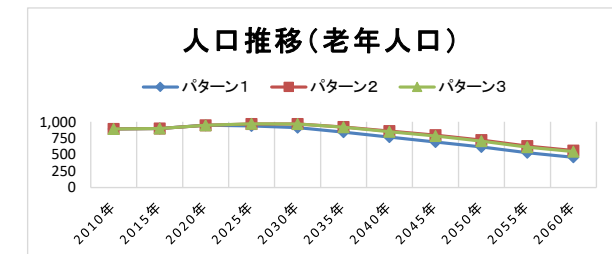
【生産年齢人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,879	1,608	1,350	1,191	1,008	888	768	653	553	490	423
パターン2	1,879	1,608	1,350	1,230	1,086	983	898	809	738	710	668
パターン3	1,879	1,608	1,350	1,254	1,126	1,032	959	889	838	824	799



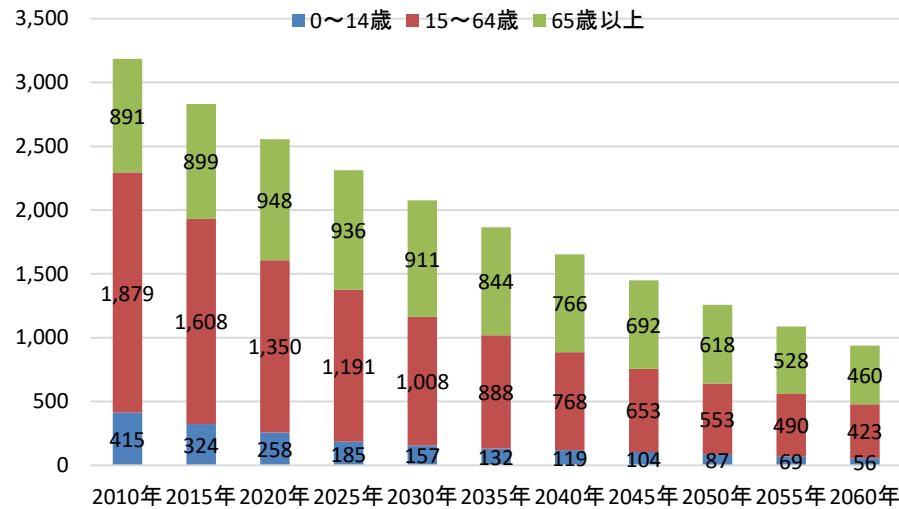
【老年人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	891	899	948	936	911	844	766	692	618	528	460
パターン2	891	899	948	966	967	921	858	796	722	630	563
パターン3	891	899	948	969	967	918	850	783	706	613	547

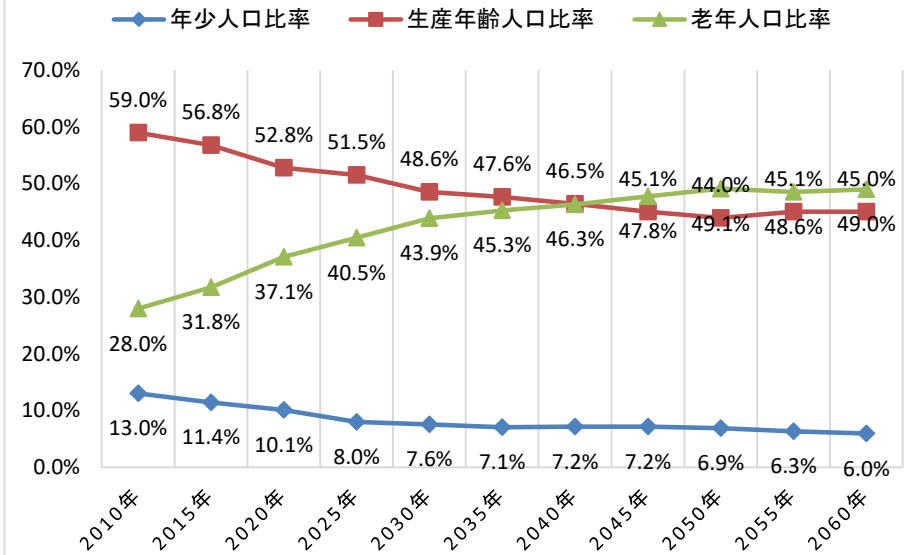


2010年（平成22年）から2060年（令和42年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン1）

年齢構成の推移（人数）



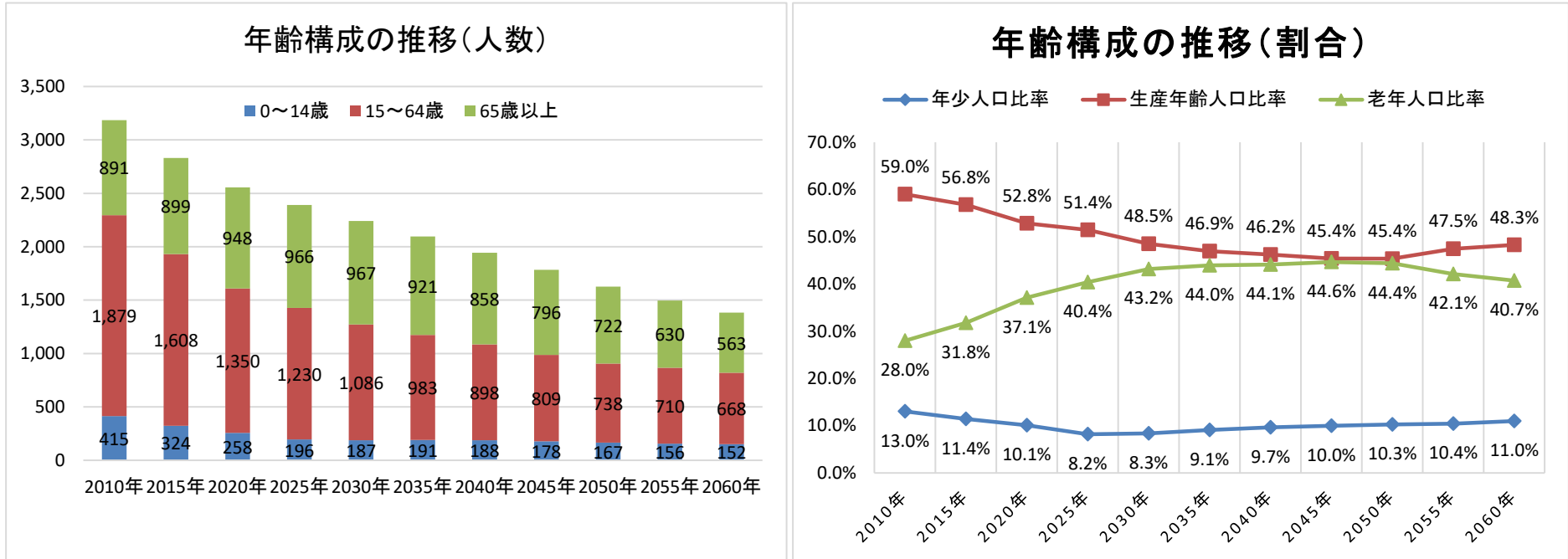
年齢構成の推移（割合）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	258	185	157	132	119	104	87	69	56
15～64歳	1,879	1,608	1,350	1,191	1,008	888	768	653	553	490	423
65歳以上	891	899	948	936	911	844	766	692	618	528	460
総人口（人）	3,185	2,831	2,556	2,312	2,076	1,864	1,653	1,449	1,258	1,087	939

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.1%	8.0%	7.6%	7.1%	7.2%	7.2%	6.9%	6.3%	6.0%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	52.8%	51.5%	48.6%	47.6%	46.5%	45.1%	44.0%	45.1%	45.0%
老年人口比率	28.0%	31.8%	37.1%	40.5%	43.9%	45.3%	46.3%	47.8%	49.1%	48.6%	49.0%

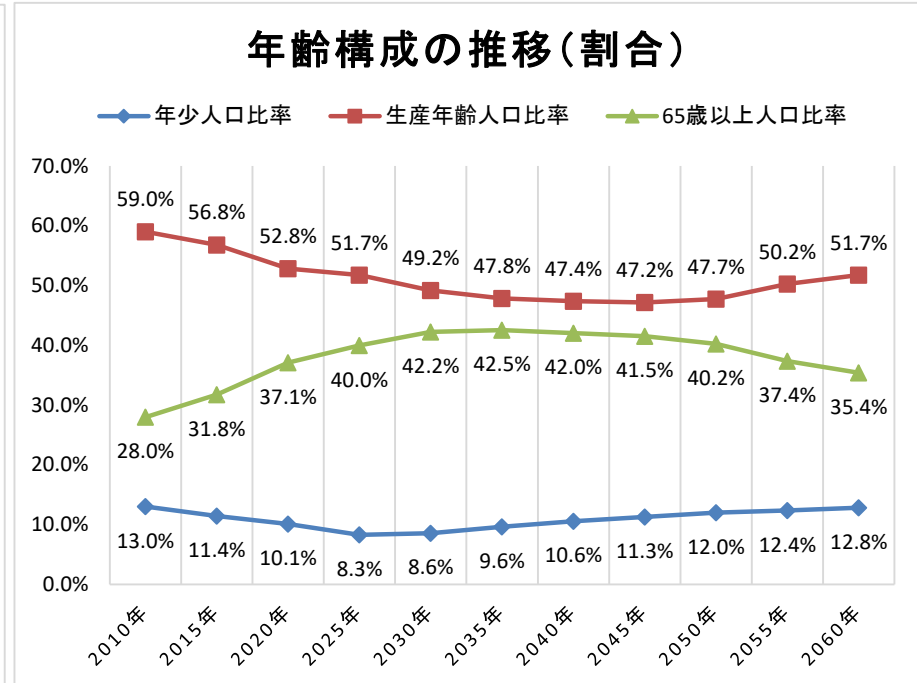
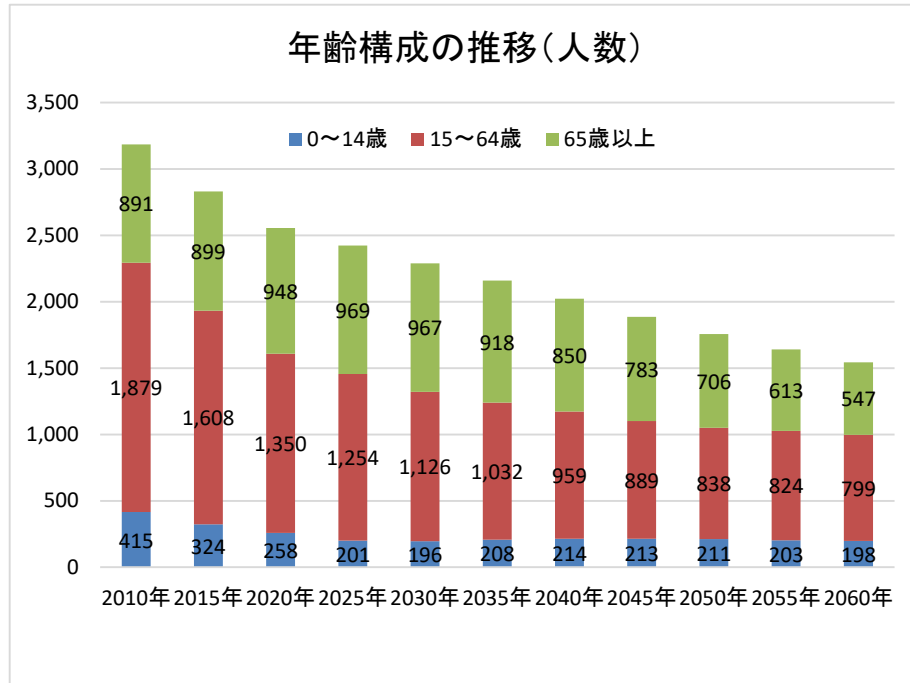
2010年（平成22年）から2060年（令和42年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン2）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	258	196	187	191	188	178	167	156	152
15～64歳	1,879	1,608	1,350	1,230	1,086	983	898	809	738	710	668
65歳以上	891	899	948	966	921	858	796	722	630	563	563
総人口(人)	3,185	2,831	2,556	2,392	2,240	2,095	1,944	1,783	1,627	1,496	1,383

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.1%	8.2%	8.3%	9.1%	9.7%	10.0%	10.3%	10.4%	11.0%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	52.8%	51.4%	48.5%	46.9%	46.2%	45.4%	45.4%	47.5%	48.3%
老年人口比率	28.0%	31.8%	37.1%	40.4%	43.2%	44.0%	44.1%	44.6%	44.4%	42.1%	40.7%

2010年（平成22年）から2060年（令和42年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン3）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	258	201	196	208	214	213	211	203	198
15～64歳	1,879	1,608	1,350	1,254	1,126	1,032	959	889	838	824	799
65歳以上	891	899	948	969	967	918	850	783	706	613	547
総人口（人）	3,185	2,831	2,556	2,424	2,289	2,158	2,023	1,885	1,755	1,640	1,544

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.1%	8.3%	8.6%	9.6%	10.6%	11.3%	12.0%	12.4%	12.8%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	52.8%	51.7%	49.2%	47.8%	47.4%	47.2%	47.7%	50.2%	51.7%
65歳以上人口比率	28.0%	31.8%	37.1%	40.0%	42.2%	42.5%	42.0%	41.5%	40.2%	37.4%	35.4%

2 人口減少の影響、対策

(1) 人口減少の影響と課題

①教育・子育て環境への影響

○年少人口の減少

年少人口（15歳未満）が減少することで、小中学校に通う児童生徒数が減少し、教育環境の維持が困難になることが予想されます。2060年には年少人口が152人にまで減少すると推計されており、これは2020年の258人から約40%の減少です。児童生徒数の減少は若年層の家庭にとって村外への転出の要因となり得ます。また、教育におけるコミュニティの縮小により、村内での地域間のつながりが希薄になる恐れもあります。

○子育て支援の課題

少子化により、村内の育児支援サービスの需要も減少する一方、限られたリソースでのサービス維持には、コストの増加が予想されます。若い世代の定住を促進するためには、魅力的で持続可能な子育て環境の整備が必要です。託児施設や保育サービス、子どもの遊び場の充実などが、村内における若い世代の定住のためには、教育や子育て環境の整備が重要です。

②経済・雇用への影響

○生産年齢人口の減少

生産年齢人口（15歳から64歳）の減少により、地域内で働き手が不足します。その結果、地域の事業者は必要な人材を確保できなくなり、新規事業の開始や既存事業の拡大が困難となります。

このような状況は、地域内での仕事の減少につながり、特に若い世代が希望する仕事を村内で見つけられなくなることから、村外への転出が増加することが懸念されます。特に、村経済の基盤である第一次産業（農業・林業など）や観光業では、労働力不足により事業の継続が困難になる可能性があります。

○雇用機会の減少

生産年齢人口の減少は、地域内での労働力不足を引き起こし、これにより地域の事業者は必要な人手を確保できなくなります。結果として、新規事業の立ち上げや既存事業の拡大が困難となり、仕事の提供が減少し、雇用機会が減少する原因となります。これに伴い、若い世代は村内で希望する仕事を見つけることができず、村外へ転出する可能性が高まります。また、外部からの企業誘致も難しくなるため、リモートワークの推進や新しい雇用形態の創出が急務です。村の産業基盤を支えるためには、移住者に対する仕事の創出が重要です。

③行政サービスと財政への影響

○行政コストの増加

人口減少に伴い、村民一人当たりの行政コストの負担が増加し、村の財政に影響が出ることが予想されます。また、税収の減少と社会保障費の増加が財政を圧迫し、これにより教育や福祉、インフラ整備など、重要な公共サービスの維持が難しくなる可能性があります。さらに、村内のインフラの老朽化や維持費の負担が増加するため、より一層の効率的な行政運営が求められる状況です。

○高齢者福祉サービスの維持

生産年齢人口が減少することで、高齢者福祉サービスを支えるためのリソースが不足することが懸念されます。介護施設や医療サービスの提供が難しくなるため、高齢者の転出が増加する可能性もあります。また、高齢者の安心した暮らしを維持するための地域コミュニティの支援が一層重要になります。

2 人口減少の影響、対策

④コミュニティと社会関係の変化

○コミュニティ活動の衰退

人口減少に伴い、村内でのコミュニティや社会的つながりが希薄になることが予想されます。特に、若い世代の減少により、村内の地域間交流や同世代間のコミュニティが縮小し、地域の結束力が弱まる可能性があります。これにより、伝統的な地域活動やイベントの開催が困難となり、村全体の活力が失われるリスクがあります。

○空き家や遊休農地の増加

人口減少によるもう一つの課題は、空き家や遊休農地の増加です。これらは地域の景観を悪化させ、治安や防災の観点からも問題となります。特に、村の中心部以外の地域での空き家が増加することで、村全体の均衡ある発展が難しくなります。遊休農地の増加も、農業生産の縮小と、環境保全機能の低下に繋がります。

⑤観光産業への影響

○観光資源の活用の課題

裏磐梯エリアなどの観光資源は村の大きな強みであるものの、人口減少が進む中で、観光業の成長を持続させるための人材や資本が不足する可能性があります。観光業は、関係人口（観光客や一時滞在者）の増加に大きく関係しており、人口減少により観光地の維持や発展が難しくなる可能性があります。

○ブランド力の低下

観光業のブランディングや新たな観光資源の開発が進まない場合、他地域との競争において後れを取る可能性があります。人口減少が観光産業に与える影響を軽減するためには、地域の観光資源をさらに活用し、村ならではの魅力を高める施策が必要です。

⑥まとめ

人口減少は北塩原村において、教育・雇用・行政・コミュニティなど、多方面にわたり深刻な影響を及ぼします。これらの課題を乗り越えるためには、若い世代の定住促進や、地域の魅力を発信する施策、さらには村全体での支援体制の強化が不可欠です。

2 人口減少の影響、対策

(2) 人口減少に対する対策

①出生率の向上

合計特殊出生率の向上を目指し、2025年には1.50、2030年には1.6、2055年以降には2.1とする施策を進めます。これを実現するためには、子育て支援制度の充実、出会い、妊娠、出産に対する経済的支援、保育サービスや育児環境の整備が必要です。特に、若い世代が安心して子育てできる環境づくりが重要です。

②社会増減の改善

村の外部からの人口流入を促進し、社会増減をゼロにすることを目指します。これは、UターンやIターンを支援する施策、移住支援策を強化することにより実現します。村内外の連携を強化し、移住希望者に対する生活サポートや仕事の提供、魅力ある住環境の整備が重要です。社会動態の差を改善することで、転入者数を転出者数と同等に保つことを目標とします。

③村の資源を活かした持続可能な発展

裏磐梯エリアの観光資源や自然資源を活用し、観光業を発展させることで、地域経済の活性化を図ります。また、地域の魅力を発信し、観光客の増加とともに関係人口を増やすことで、村の活力を維持・向上させることが期待されます。さらに、地域内外のネットワークを強化し、住みやすい環境を整備することで、定住者や移住者を増加させます。

(3) 人口ビジョン

①目標

北塩原村の人口ビジョンは、2060年までに村の人口を1,544人まで維持することを目指します。これを達成するためには、出生率の段階的な向上と、社会増減をゼロに保つ施策が必要です。具体的には、合計特殊出生率を2.1に引き上げ、社会増減をゼロにすることを目標に掲げています。

②シミュレーション

出生率改善と移住促進策を組み合わせた「パターン3」に基づき、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランスを保ちながら人口維持を図ります。特に、若い世代の定住支援や、子育て環境の充実を通じて、未来を担う世代を村に根付かせることが重要です。

③持続可能な社会の実現

人口ビジョンの実現に向けて、地域の資源を最大限に活用し、持続可能な地域社会の構築を目指します。人口減少が避けられない状況にあっても、そのスピードを緩やかにし、地域の活力を維持するための取り組みを進めていきます。裏磐梯エリアの観光や農業のブランド化を進め、魅力ある仕事と住環境を提供することにより、村の将来を支える人口基盤を維持します。